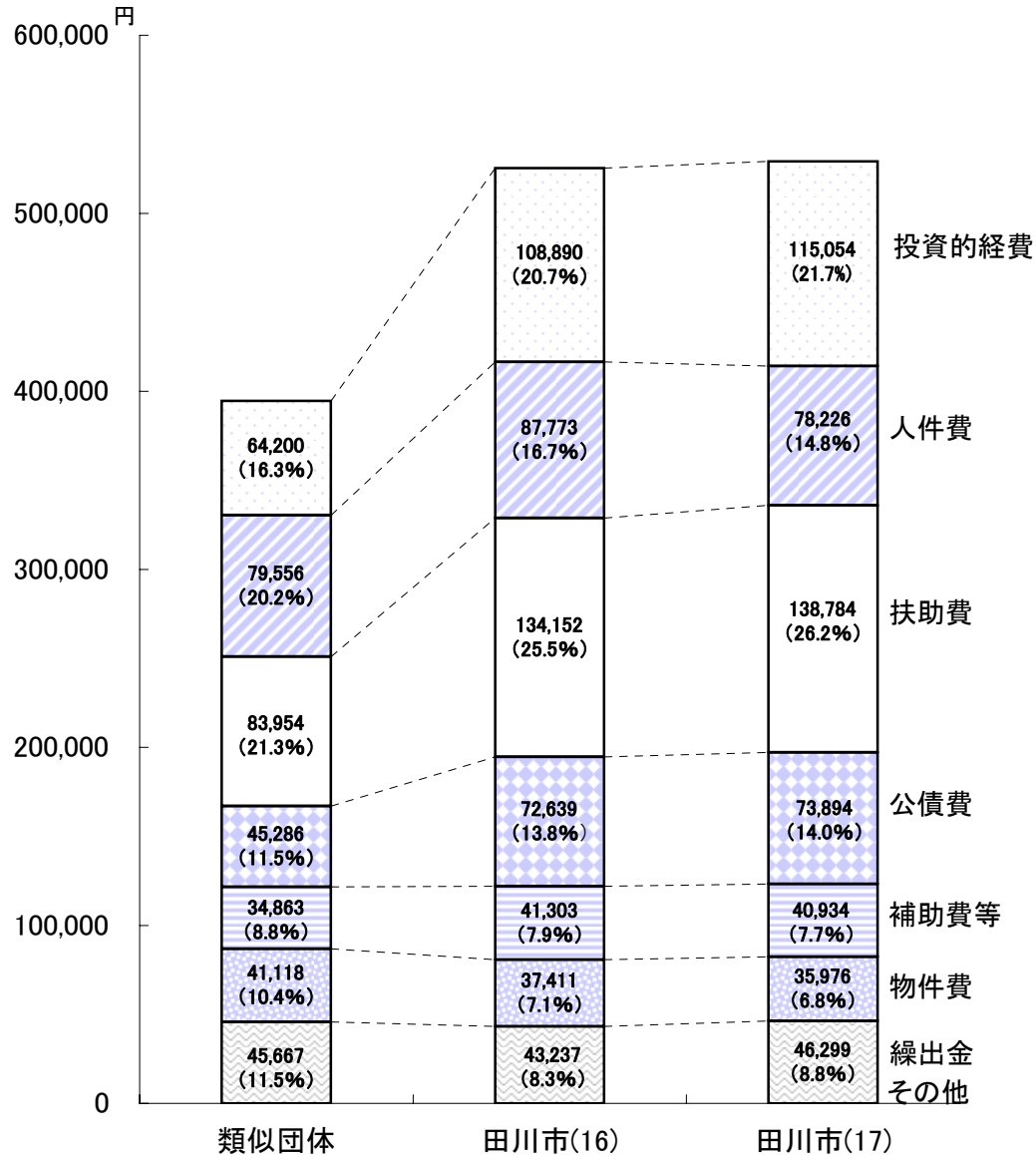


## (2) 一人当り歳出性質別決算額



投資的経費及び扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

### 主な内容

- ① 投資的経費には、普通建設事業、災害復旧事業、失業対策事業がある。17年度の大幅な増要因としては、普通建設事業において、16年度からの繰越事業が例年より多額であったためである。
- ② 人員適正化計画に基づく職員の削減や職員手当の見直しなどにより、人件費は減少している。
- ③ 高齢者の割合が高いこと、企業の倒産・撤退や基幹産業の未発展による低所得者が多いことなどの影響で、扶助費は年々増加傾向にある。
- ④ 改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、それらに充てた市債の元利償還金が増額している。